

# 中国における地域発展戦略の実態と課題 —「中国図們江地域協力開発規画要綱」の事例—

ERINA 調査研究部研究員 穆堯芋

## はじめに

中国の地域発展戦略に関する日本国内の研究は、中華人民共和国建国（1949年）直後から2000年代前半までの検討が多く<sup>1</sup>、2000年代後半から現在までの分析は少ない<sup>2</sup>。分析の視点は、沿海部と内陸部との地域格差の是正に集中している。中国政府は2000年代後半から数多くの地域発展戦略を策定し、中央政府は2008年から2011年まで計19件の省・自治区・直轄市（日本の県に相当、以下省）レベルの発展戦略を承認した。地域発展戦略の策定の狙いは既存のものと大きく相違しており、中国の地域発展戦略は新たな展開を迎えている。この新しい展開について、日本国内ではまだ十分に検討されていないが、本稿は具体的な事例を挙げながら、その背景、実態と課題を分析する。

地域発展戦略の新しい展開を把握するには、中央政府と地方政府の役割を詳しく検討する必要がある。西部大開発や東北振興のような既存の発展戦略は中央政府が主導し、沿海部との地域格差を是正するために国家戦略として実施されてきた。2000年代後半の地域発展戦略は同じく中央政府が承認するゆえに、既存のものと同様に国家戦略として取り上げられる場合が多いが、本稿で明らかにするように、地域発展戦略の実施は地方政府に委ねられており、中央政府と地方政府の役割は変化している。

本稿は既存の研究をふまえたうえで、現在までの地域発展戦略の展開を紹介し、策定の目的の変化を明らかにする。中央政府が承認した省レベルの地域発展戦略を一覧表にまとめ、全体像を俯瞰しながらその特徴を考察する。また、事例分析として吉林省の地域発展戦略を検討し、地方政府の役割の分析を中心にその実態と課題を分析する。結論から言うと、中央政府に承認された地域発展戦略は、中国全体の発展に意味があると認められるが、その実施については地方政府に委ねられており、発展戦略の実施の方向性及び効果は地方政府の施策に大きく依存している。

## 1. 先行研究の整理

中国の地域発展戦略に関する文献は豊富にあるが、代表

的な研究を紹介しておこう。凌星光（1988）は80年代に中国政府が打ち出した「国際大循環経済発展戦略」（日本では「沿海地域発展戦略」と紹介される場合がある）を取り上げ、その内容は、①労働集約型製品の輸出の促進、②加工貿易の発展、③直接投資の導入、④脚鎖企業の発展の4点にあると指摘した。渡辺利夫（1988）は脚鎖企業の資本の拡充とインフラ整備等国家基本的建設の必要性から、この戦略を評価した。中国は計画経済から改革開放に変化し、国際市場を利用して自国の発展を促す重要なポイントであると指摘した。張紀濤（1993）は90年代初頭に活発に行われた中ロ国境貿易を背景に、沿辺地域（内陸国境地域、以下同じ）における発展戦略の方向性を検討した。輸出入共に海外市場に依存し、輸出指向型の沿海発展戦略に対して、国境地域は外向型経済と内向型経済を結びつけ、豊富な資源や地の利等を活かした地域発展戦略を目指すべきだと主張した。加藤弘之（1997）は中国の地域開発をめぐる研究をサーベイし、東部、中部、西部の不均衡発展に基づく「梯度理論」、省レベルの発展戦略、広域経済圏構想を検討した。地域発展に関する理論的論争は、均衡発展と不均衡発展、1重点と複数重点、地域市場と全国市場、中央政府主導と地方政府主導、市場調整と政策調整の関係にあると論じた。筆宝康之・羅江（2002）は1950年代から2000前半までの地域発展戦略の歴史的な展開を丁寧に整理したうえで、地域開発と工業化の変遷を「三線建設」、「沿海戦略」、「西部大開発」の3段階に分けて検討した。地域発展戦略の狙いは「国防重視」から「経済成長」、「格差是正」へと変化すると指摘した。加藤健太郎（2003）は開発戦略を「第2次世界大戦後に政治的独立を達成した発展途上国において採用された、政府主導の自立的な国民国家の建設と先進国へのキャッチアップを目指すために物質的・人的資源の集中的動員と管理を行う工業化戦略」と定義した。「それぞれの地域の人々が固有の自然体系と文化遺産（伝統）に基づいて、外来の知識・技術・制度等を照合しつつ、自律的な発展を目指す」という「内発的発展」が開発の基本的視点であると主張した。陸亦群（2009）は内陸部の経済発展の促進の

<sup>1</sup> 例えば丸山伸郎（1982）、凌星光（1988）、張紀濤（1993）、加藤弘之（1997）、戴二彪（1997）、筆宝康之・羅江（2002）、林忠吉（2008）、陸亦群（2009）等。

<sup>2</sup> 例えば張兵（2010）等。

視点から、「国内雁行形態」のような国内産業移転に期待を寄せる「西部大開発」構想よりも、それぞれの地域の発展段階に合わせて集積形成を促す「ビーズ型」開発戦略が有効であると主張した。それが、「内陸部の中核都市を『ビーズ』として、道路や鉄道等の物流インフラで繋がる産業貿易ルートが各都市を結ぶ形で『ネックレス』のようなイメージである」と指摘した。張兵（2010）は2000年代中盤から打ち出された7つの「国家総合改革実験区」（上海浦東新区、天津濱海新区、重慶市、成都市、武漢都市圏、長（沙）株（洲）（湘）潭都市圏、深セン経済特区）を検討し、中国の地域政策の方向性として成長拠点リードによる地域の協調的発展、経済改革から総合改革<sup>3</sup>への転換、地方自主権の拡大等を挙げた。

以上の研究は中国の地域発展戦略が目指すべき方向性について、それぞれの視点から検討しているが、以下3つの点においては十分に検討していないと思われる。①既存の研究はほぼすべて中央政府の視点から分析しており、地域の視点から地方政府の役割に関する検討は少ない。例えば筆宝・羅（2002）が、地域発展戦略の狙いは「国防重視」、「経済成長」、「格差是正」と指摘したが、中央政府の視点を中心に分析している。加藤（1997）は中央政府と地方政府の関係について言及したが、詳細に検討したわけではない。2000年代後半の地域発展戦略には、地方政府が主導的な役割を果たしており、この点について詳細に検討する必要がある。②地域発展戦略の施行の実態について十分に検討したとは言えない。筆宝・羅（2002）は「三線建設」と「西部大開発」の具体的な施策を検討したが、中央政府の政策が中心となっており、地方政府の施策については詳しく考察していない。③既存の研究では2000年代前半までの検討が多く、それ以降の分析、特に省レベルの地域発展戦略が頻繁に策定されるという新しい展開に対して詳細に検討していない。張（2010）は2000年代後半の「国家総合改革実験区」について分析したが、改革実験区は基本的に都市を対象としており、より広範な省レベルの発展戦略に対する分析は不足している。後述のように、2000年代後半から現在まで、省レベルの発展戦略が策定される件数及び対象地域の広さは「国家総合改革実験区」を大きく上回り、中国における地域発展戦略の中心的な部分となっている。本稿はこれまでの研究をふまえ、2000年代後半からの地域発展戦略の新展開について詳しく検討し、吉林省の事例を通じて地方政府の役割を明らかにし、その実態と課題を考察する。

## 2. 中国の地域発展戦略の展開

中国の地域発展戦略の歴史的展開については、すでに多くの研究により詳細に整理されている。時代の区分や計画の内容等について異なる議論があるものの、それぞれの時代において明確な目的を持ちながら展開してきた点では認識が共通している。本稿は発展戦略が作られた時代環境及び求められた役割の変化から、その経緯を簡潔にまとめる。

1950年代から1960年代初頭までの第1次5カ年計画・第2次5カ年計画期では、全国基本建設において中部・西部に対する政策的支援が行われ、沿海部集中の産業構造の改善が図られた。しかしながら、これは中央主導の開発プロジェクトを中部、西部に重点的配置しただけであり、地域発展戦略と呼ばれるものではなかった。地域発展戦略の萌芽という理解で正しいだろう。

1960年代前半から1970年代後半までは、「文化大革命」と相まって「三線建設」と呼ばれる政策が行われ、国防上の理由で沿海部から内陸部への強制的に産業移転が行われた。内陸部にとっては、後に工業基盤の形成に繋がった戦略であったが、当時の中国を取り巻く国際環境からみると、国防重視の開発戦略であったに違いない。

1970年代末期から1990年初頭までは、改革開放路線が策定・実行された。農村人口の都市への移動の促進及び開発資金を得るために沿海地域開発戦略が実施され、計画経済から市場経済への導入が行われた。この時期の発展戦略の狙いは「文化大革命」と「三線建設」で極端に疲弊した国民経済を再生し、国際市場を利用して沿海部の発展を促し、計画経済から市場経済への移行を模索するものであった。当時の経済状況を考えると、沿海地域開発戦略は国運をかけた経済実験だったと言えよう。

1990年初頭から2000初頭までは、沿海地域の開発が優先的に行われ、経済発展がいっそう促進された。80年代と比較して中国の経済状況が改善し、市場意識も徐々に浸透した。沿海地域においてインフラ整備と都市建設が進み、国内投資、外資誘致、国際貿易等の面では全国の経済成長をリードした。沿海地域開発戦略は中国経済の牽引役として期待されたと考えられる。

2000年初頭から2000年代中盤までは、地域間格差を是正するための地域発展戦略が行われた。「西部大開発」に引き続き、「東北振興」や「中部振興促進」等の計画が打ち出された。その目的は筆宝・羅（2002）が主張した「格差是正」であった。

<sup>3</sup> 行政管理等も含む社会制度全般にかかわる改革。

2000年後半から現在まで、中国の地域発展戦略は新しい展開を見せている。対象地域は沿海部・西部のような広範な地域ではなく、省レベルの地域に限定した規画が多く作られている。地域発展戦略の目的は「地域格差の是正」から「地域発展モデルの形成」に変化している。実施の主体は中央政府から地方政府に移り、そのための資金は主に地方政府が調達している。新しい地域発展戦略の性格は既存のものとは大きく相違しており、「地域特性重視」の戦略に生まれ変わっている。

### 3. 地域発展戦略の新しい展開とその特徴

2008年1月、国務院は「広西北部湾経済区発展規画」を承認した。これは中央政府が承認した最初の省レベルの地域発展戦略であった。以降、地域発展規画が頻繁に策定され、表1で示すように、2011年11月までに中央政府が承認した省レベルの地域発展戦略は計19件に上った。対象地域を沿海部・大都市等中国経済の中心地とする規画が多く、対象期間は第13次5カ年規画の終了年と合わせ、2020年までとするものが多い。実施主体は各省の人民政府で、複数の省を跨ぐ場合は地域間の協力が必要である。中央政府には省レベルの地域発展戦略を実施するための国家機関がなく、中央省庁は各自の分野において地方政府を支援する形である。策定の頻度の高さ及び対象地域の経済規模の大きさからみれば、省レベルの地域発展戦略は中国の最も重要な発展戦略と言っても過言ではない。地域発展戦略の特徴は以下の3点にまとめられよう。

#### 3.1 地域の経済的特性の重視

西部大開発、東北振興、中部振興策等は地域格差を是正するために行われてきたが、新しい発展戦略はそうではない。表1で示すように、すべての沿海地域（遼寧省、河北省、山東省、江蘇省、上海市、浙江省、福建省、広東省、海南省）に中央政府が承認した省レベルの発展戦略があり、広東省、浙江省、江蘇省等の先進地域には複数の発展戦略が存在している。中部、西部において中央政府承認の発展戦略がない地域も多いことから、地域発展戦略は地域格差を是正するための戦略ではなくなっている。

地域発展戦略の狙いは異なる地域発展モデルの形成に変化している。中国は30年あまりの高度成長を経て、異なる地域にそれぞれ特有の市場要素が形成され、それに適合する発展戦略を必要としている。既存のような中央政府が画一的な手法で地域開発を行うことができなくなり、地域の自然状況、産業構造、市場条件及び国際経済関係等の特性を生かし、異なる地域発展モデルを構築する必要がある。

また、沿海地域等経済の先進地域において、環境保全、産業構造の調整、新たな成長産業の育成、持続可能な発展の実現の諸問題を抱えており、それを解決するためには異なる発展戦略が不可欠である。多様な地域発展モデルの構築は、今後の中国における地域政策の方向性を示している。

具体的な例を挙げてみよう。広西チワン族自治区はアセアン諸国と地理的に近く、国境貿易や国際協力が盛んに行われている。これを活かしてアセアン諸国との経済連携を重点的に進めるための「広西北部湾経済区発展規画」が作られた。山東半島は3,345キロと長い海岸線を持ち、海洋資源が豊富で、港整備も進展しているため、山東省を海洋関連経済の成長センター、海洋関連産業の集積地として発展する「山東半島藍色経済区発展規画」が策定された。また、広東省を中心とした珠江デルタ地域は市場化レベルが高く、改革開放の先行地域として強い産業国際競争力を持っている。珠江デルタ地域を全面的改革を行う実験地域、先端的製造業、現代サービス業の発展地域及び重要な経済センターとして発展する「珠江デルタ地区改革発展規画要綱」が作られた。これらは地域の経済的特性を生かしながら、独自の地域発展モデルの構築を模索する発展戦略である。

#### 3.2 地域発展戦略の国家的意味

中国は経済の持続的発展及び成長の質の向上を図るために、産業構造の改善、環境保全、新たな成長分野の育成、都市と農村の2重構造の改善、地域格差の是正等数多くの課題を抱えている。国内経済体制改革にとどまらず、地域経済の規模を拡大するために周辺国（地域）との経済協力も促進する必要がある。地域発展戦略の意味は地域に限らず、地域の特性を生かしながらも上述の全国的課題の解決を模索している。すなわち、地域発展戦略には国家的意味が含まれている。

具体的には、地域発展戦略の国家的意味は以下のとおりである（表2）。①国境地域の地理的特性を生かして周辺諸国（地域）との経済交流を推し進める。②都市群の優位を利用して資源節約型・環境友好型（環境に優しい）社会の構築を模索する。③経済の先行地域では産業構造のキャッチアップと国際経済連携の推進を行う。④沿海地域では海洋関連産業を発展する。⑤西部地域では内陸型経済の改革開放の戦略的拠点を育成する。⑥当該地方の自然環境の特性を利用し、省エネ、環境に優しい節約型・循環型経済の構築を模索し、環境関連産業を育成する。⑦沿辺地域の地理的優位を利用し、内陸国境地域の国際協力の方向性と方策を模索する。⑧内陸地域の豊富な土地、労働力資

表1 中央政府が承認した省レベルの地域発展戦略（2008年－2011年）

No.	承認時期	規画名	対象期間	対象地域	主な目標（2020年まで）	実施主体
1	2008年1月	広西北部湾経済区発展規画	2006年－2020年	広西チワン族自治区の南寧、北海、欽州、防城港（4市）	1人あたりGRPは全国平均を上回る、国際地域経済協力区の整備	広西チワン族自治区
2	2008年12月	長株潭都市群地域規画	2008年－2020年	湖南省の長沙、株洲、湘潭（3市）	都市化率80%以上、1人あたりGRP11万元以上	湖南省
3	2008年12月	珠江デルタ地区改革発展規画要綱	2008年－2020年	広東省の広州、深セン、珠海、仏山、江門、東莞、中山、惠州、肇慶（9市）	1人あたりGRP13.5万元以上、サービス業の割合60%以上	広東省
4	2009年6月	江蘇沿海地区発展規画	2009年－2020年	江蘇省の連雲港、塩城、南通（3市）	1人あたりGRPは東部地域平均水準に、都市化率65%	江蘇省
5	2009年6月	関中－天水経済区発展規画	2009年－2020年	陝西省の西安、銅川、宝鶏、咸陽、渭南、陽凌、商洛の一部、甘肅省の天水市	1人あたりGRP 4倍増、科学技術の進歩と経済成長への貢献	陝西省・甘肅省
6	2009年7月	遼寧沿海経済帯発展規画	2009年－2020年	遼寧省の大連、丹東、錦州、營口、盤錦、葫蘆島（6市）	都市化率70%、大連北東アジア国際物流センターの整備	遼寧省
7	2009年12月	黄河デルタ高効生態経済区発展規画	2009年－2020年	山東省の東営、濱州、濰坊市の寒亭区、壽光、昌邑、徳州市の棗陵、慶雲県、淄博市の高青、煙台市の萊州（19の市・県・区）	1人あたりGRP14万元、工業固体廃棄物再利用率97%、都市部廃水処理率85%	山東省
8	2009年8月	中国図們江地域協力開発規画要綱	2009年－2020年	吉林省の長春市、吉林市の一部、延辺朝鮮族自治州	長吉図地域GRP 4倍増、森林保有率68%以上	吉林省
9	2009年12月	甘肅省循環経済総体発展規画	2009年－2015年	甘肅省全域	固体廃棄物再利用率75%、工業用水再利用率95%（2015年まで）	甘肅省
10	2009年12月	鄱陽湖生態経済区規画	2009年－2020年	江西省の南昌、景德鎮、鷹潭及び九江、新余、撫州、宜春、上饒、吉安の一部（38の県・市）	水質は国家基準レベルⅢ以上、1人あたりGRPは全国平均水準に	江西省
11	2010年1月	皖江都市帯産業受入移転模範区規画	2010年－2020年	安徽省の合肥、蕪湖、馬鞍山、銅陵、安慶、池州、巢湖、滁州、宣城、六安市の金安区、舒城県（59の県・市・区）	長江デルタ地域と経済的補完関係の構築	安徽省
12	2010年5月	長江デルタ地域規画	2009年－2020年	上海市、江蘇省、浙江省（3省）	サービス業中心の産業構造、1人あたりGRP11万元（核心地域13万元）	上海市・江蘇省・浙江省
13	2010年6月	海南島国際観光島規画要綱	2010年－2020年	海南省全域	観光関連収入1,240億元、GRPに占める観光産業の割合12%以上	海南省
14	2011年1月	山東半島藍色経済区発展規画	2011年－2020年	山東省の海域、青島、東営、煙台、濰坊、威海、日照、浜州市の无棣、沾化	海洋関連のGRP成長率は年平均12%、1人あたりGRP13万元	山東省
15	2011年3月	浙江海洋経済発展モデル地域規画	2011年－2020年	浙江省の海域、杭州、寧波、温州、嘉興、紹興、舟山、台州の市内地及び沿海市・県（舟山群島・台州列島・洞頭列島含む）	海洋関連産業GRP1.2兆元	浙江省
16	2011年3月	海峡西岸経済区発展規画	2011年－2020年	福建省全域、浙江省の温州、衢州、麗水、広東省の汕頭、梅州、潮州、揭陽、江西省の上饒、鷹潭、撫州、贛州	台湾との経済連携の強化	福建省・浙江省・広東省・江西省
17	2011年5月	成渝経済区地域規画	2011年－2020年	重慶市の万州、涪陵、渝中、大渡口、江北、沙坪壩、九龍坡、南岸、北碚、万盛、渝北、巴南、長壽、江津、合川、永川、南川、双橋、綦江、潼南、銅梁、大足、榮昌、璧山、梁平、豊都、墊江、忠県、開県、雲陽、石柱（31の区・県）、四川省の成都、徳陽、綿陽、眉山、資陽、遂寧、樂山、雅安、自貢、瀘州、内江、南充、宜賓、達州、広安（15市）	中国で経済力が最も強い地域の1つに、地域経済一体化の進展、1人あたりGRP6.5万元、都市化率60%	重慶市・四川省
18	2011年7月	広東海洋経済総合試験区発展規画	2011年－2020年	広東省の海域、広州、深セン、珠海、汕頭、惠州、汕尾、東莞、中山、江門、陽江、湛江、茂名、潮州、揭陽（14市）	海洋関連産業GRP1.5兆元、全体の4分の1に（2015年まで）	広東省
19	2011年11月	河北沿海地区発展規画	2011年－2020年	河北省の秦皇島、唐山、滄州（3市）	地域経済の一体化が進展、全国に強い経済力を持つ地域の1つに	河北省

出所：中国政府の公文書、各種新聞報道より筆者作成。

表2 地域発展戦略における地域の経済的特性と国家的意味

No	規画名	地域の経済的特性	国家的意味
1	広西北部湾経済区発展規画	アセアン諸国へのアクセスが便利、経済交流が進展	中国－アセアン諸国との経済連携の強化
2	長株潭都市群地域規画	都市が集中し、都市群が形成されている。生態環境が保全されている	都市群における資源節約型・環境友好型（環境に優しい）社会の構築の実験地域
3	珠江デルタ地区改革発展規画要綱	改革開放の先行地域。市場化レベルが高い。中国経済の成長センター	全面的改革を行う実験地域。先端的製造業、現代サービス業の発展地域
4	江蘇沿海地区発展規画	長江デルタ地域と環渤海地域を結ぶ交通の要所。海洋資源が豊富	全国の重要な交通中枢。海洋関連産業の成長拠点
5	関中－天水経済区発展規画	内陸部の中心に位置。西部地域と中部・東部地域との連携ポイント	内陸型経済の開発開放の戦略的拠点
6	遼寧沿海経済帯発展規画	東北地域と環渤海地域との連携点。資源が豊富。港整備が進んでいる	東北地域の対外開放の中心地。北東アジア国際物流センター
7	黄河デルタ高効生態経済区発展規画	未開発土地が多い。エネルギー資源が豊富。独特な生態環境	重要な省エネ、環境に優しい節約型経済の実験地域。環境関連産業基地
8	中国図們江地域協力開発規画要綱	図們江地域の国際協力の進展。長春市・吉林市の経済連携の強化	内陸国境地域の開発開放の重要な拠点。北東アジアに向けての重要な玄関口
9	甘肅省循環経済総体発展規画	経済発展の後進地域。資源が豊富。資源依存度が高い	全国唯一の循環型経済の実験地域。資源依存地域から循環型経済への転換の実践
10	鄱陽湖生態経済区規画	中国最大の淡水湖。水産資源が豊富。長江中流・下流地域の水源	大きな湖の周辺地域の総合開発モデルの実験。長江中流・下流地域の生態保全地域
11	皖江都市帯産業受入移転模範区規画	水運・鉄道・道路等物流インフラ整備の進展。土地・労働力が豊富	国内の地域間経済協力を促す先行地域（長江デルタ地域と）。産業受入移転のモデル地域
12	長江デルタ地域規画	経済力が最も強い地域。中国経済の牽引役。産業構造の調整期に	アジア太平洋地域の国際的玄関都市。世界に重要な先端的製造業と現代サービス業の中心
13	海南島国際観光島規画要綱	中国唯一の熱帯島しょ地域。気候条件、生態環境が良い。観光業が発展	観光産業の改革実験地域。生態環境保全のモデル地域
14	山東半島藍色経済区発展規画	中国最大の半島、海洋資源が豊富。島しょが多い。海洋関連産業が発展	現代海洋関連産業の集積地、海洋技術革新と教育の中心地。海洋関連体制改革の先行地域
15	浙江海洋経済発展モデル地域規画	全国一長い海岸線(6,696キロ)を有し、水産・海運業が発展	全国に重要な原料・エネルギー・農産品国際物流センター。島しょ開発の実験地域
16	海峡西岸経済区発展規画	中国大陸と台湾の連結ポイント。台湾との経済交流が活発	大陸と台湾の経済交流の実験地域
17	成渝経済区地域規画	自然資源が豊富。農業・工業基盤がある。都市群が形成。労働力豊富	西部地域の経済中心。都市部と農村部の協調的発展のモデル地域
18	広東海洋経済総合試験区発展規画	海運業が発展。産業の国際協力が強い。港整備が進展	国際競争力の高い海洋関連産業の核心地域。海洋関連技術の産業化の集積地
19	河北沿海地区発展規画	北京市・天津市の2大都市に近く、豊富な資源を有する。工業基盤がある	環渤海地域の新成長地域。北京市・天津市の都市機能の一部を担う。産業移転の受入基地

出所：中国政府の公文書、各種新聞報道より筆者作成。

源を利用して沿海部からの産業移転を受け入れ、製造業の内陸への移転を促進する。⑨地域の観光資源を利用して観光分野の改革開放を推進する。⑩内陸部の大都市の経済力を活かして地域の成長センターを育成し、都市と農村との2重構造の改善を模索する。以上のように、国家的意味は地域の地理的・経済的特性と深く関連している。

### 3.3 地方政府の主導的な役割

筆宝・羅（2002）の分析で明らかになったように、1950年代から2000年代初頭までの開発戦略は中央政府の強い意向に基づき、主に中央政府の予算、権限及び組織体制で行われた。しかし、2000年代後半からの地域発展戦略の実施

は地方政府に委ねられており、中央政府と地方政府の役割分担は変化している。近年、地方政府における財政力の強化や人材の蓄積が進展し、地方政府が自ら発展戦略を策定、実施できるようになったことも背景の1つである。

まず、地域発展戦略の策定において、中央政府が主導して作成するのではなく、地方政府の戦略策定部門（主に地方政府の発展改革委員会）が自ら経済発展戦略を制定し、中央政府のオーソライズの下で推進するという新しい方式に生まれ変わっている。中央政府の専門家の知識を借りる場合もあるが、地方政府が積極的に立案し、発展戦略の策定に主導的な役割を果たしている。

次に、地域発展戦略の実施の組織体制について、中央政

府は「国務院西部開発弁公室」、「国務院振興東北地区等旧工業基地指導グループ弁公室」のような専門的国家機関を設置せず、地方政府の要望について中央省庁が支援する形に変化している。表1のように、地域発展計画の実施主体が地方政府になっている。多くの地域発展戦略には地方政府が計画を実施し、詳細な実施プランを作成し、組織体制を整い、関連責任を負うと明確に記されている。

第3に、地域発展戦略を実施するための資金は主に地方政府が調達している。地域発展戦略を支える具体的なプロジェクトの詳細について地方政府がほとんど公表しておらず、財源の実態については必ずしも明確ではないが、筆者の現地調査の結果では、中央政府が直接に地域発展戦略を施行するための資金を提供することは極めて少ない<sup>4</sup>。国は財政的支援、税の減免策等を提供しない代わりに、地方政府の実験的な施策を積極的に認める。後述のように、法律に定めがなくても、地方の要望があれば、新たな政策を試行することができる「先行先試」(先に行い、先に試みる、以下同じ)策を導入している地域が多い。

### 3.4 地域発展戦略の性格

以上のように、地域発展戦略には3つの側面があると考えられる。まず地方政府主導の地域戦略であり、その実行は地方政府に委ねられている。次に国家戦略ではないものの、国家的意味があり、中央省庁は地域発展戦略の施行を支援している。第3に容易に推測されるように、地域発展戦略の施行の方向性及び効果、特に国家的意味が実現でき

るかどうかにして地方の施策に大きく依存している。以下は「中国図們江地域協力開発規画要綱」(吉林省)の事例分析を通じて、地域発展戦略の性格とその実態をより詳細に検討する。

## 4. 「中国図們江地域協力開発規画要綱」の事例分析

地域発展戦略の実態と課題をより詳細に把握するために、「中国図們江地域協力開発規画要綱」(2009年8月30日に国務院承認、以下「規画要綱」)の事例分析を通じて考察する。吉林省を中心とした図們江地域はロシア、北朝鮮と国境を接し、内陸国境地域として越境経済交流が活発である。「規画要綱」は吉林省の地域発展を促すとともに、内陸国境地域における国際協力の方向性及び方策を探るといふ国家的意味があり、中央政府と地方政府の関係を反映する典型的な事例である。また、吉林省は内陸地域として、沿海部と対比すると経済の規模が比較的小さく、市場経済の浸透はやや遅れている<sup>5</sup>。内陸地域の事例として、地域発展戦略における地方政府の役割及びその影響を検討する価値がある。地域発展戦略の実態を反映する公開資料が限られているなか、筆者は吉林省への現地調査を重ね、ほかの地域より比較的豊富な資料を持っている。

### 4.1 吉林省の概況

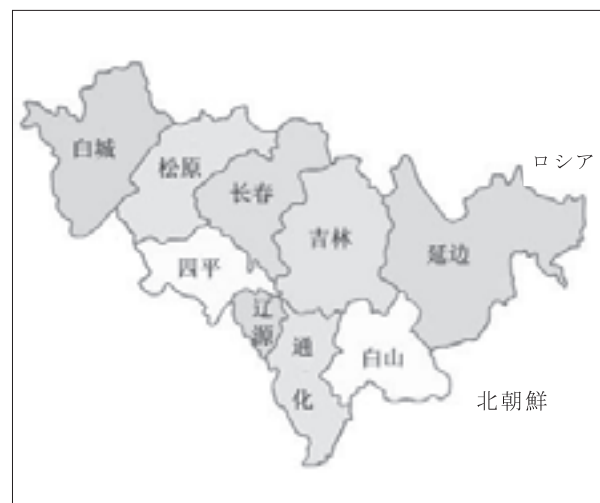
吉林省は中国の東北地域に位置し(図1)、長春市、吉林市の2大工業都市を有し、自動車、化学、食品加工、製薬等の産業が発展している。中国唯一の朝鮮族自治州の延

図1-1 吉林省の位置



出所: <http://www.togenkyo.net> (2011年9月21日アクセス)

図1-2 省内の行政区画



出所: <http://www.togenkyo.net> (2011年9月21日アクセス)

<sup>4</sup> 国家発展改革委員会マクロ経済研究院へのヒアリングより、2011年4月27日実施。

<sup>5</sup> 例えば工業総生産に占める民営企業と国有企業の比率(2009年)について、吉林省(0.5)は浙江省(3.3)、江蘇省(3.1)、遼寧省(1.1)より低い、雲南省(0.4)、黒龍江省(0.3)、甘肅省(0.1)より高い。(国家統計局「中国統計年鑑」2010年版のデータより算出)

辺朝鮮族自治州（以下延辺州）を有するほか、ロシア、北朝鮮、韓国との経済協力が進展し、図們江地域をめぐる国際開発が進められている。吉林省の経済状況は表3のとおりである。全国からみて、吉林省は面積、人口、域内総生産、固定資産投資等の面で2%前後を占めているが、貿易、外資利用等国際経済に関連する面についての割合はやや低い。産業構造をみると、第二次産業の割合は全国より高く、

第三次産業は低い。なお、「規画要綱」の対象地域は吉林省経済の重要地域の長春市、吉林市の一部と延辺州となっている。（図2）

#### 4.2 「規画要綱」の背景と内容

図們江地域開発の経緯は多くの先行研究により詳細に整理されている。1980年代中盤から図們江開発の議論が始ま

表3 吉林省の経済状況（2010年）

項目	分類	単位	吉林省	全国	全国比
概況	面積	万平方キロメートル	18.7	960.0	2.0%
	人口	千人	27,460	1,339,720	2.0%
域内総生産	GDP・GRP（名目）	億元	8,577	397,983	2.2%
	GDP・GRP成長率（実質）	%	13.7	10.3	-
投資	固定資産投資額	億元	7,870	278,140	2.8%
産業構成比	一次産業	%	12.2	10.2	-
	二次産業	%	51.5	46.9	-
	三次産業	%	36.3	43.0	-
貿易	輸出額	億ドル	45	15,779	0.3%
	輸入額	億ドル	124	13,948	0.9%
	収支	億ドル	▲79	1,831	-
外資利用	外国直接投資受入額	億ドル	13	1,057	1.2%

出所：「中国統計摘要」2011年版、吉林省統計局「吉林省2010年国民経済・社会発展統計公報」

図2 「規画要綱」の対象地域



出所：ERINA作成

り、1992年にUNDP主導の中国・ロシア・北朝鮮・韓国・モンゴルの図們江開発計画が打ち出されたが、北東アジア諸国の思惑の相違や政治的経済的諸事情により所期の進展を実現しないまま今日を迎えている。中国政府は1992年に国境都市の琿春市を国境地域経済協力区に指定し、1999年に延辺州全域に拡大した。2009年8月に承認された「規画要綱」には長春市・吉林市の2大都市を取り入れた。図們江地域開発に関する様々な問題点や課題について、日本では豊富な研究成果があり、本稿の分析に貴重な参考となっている（例えば鄭雅英（2010）、李燦雨（2003）、岩下明裕（2000）、小川和男（1995）、李聖華（2009）等）。本稿は中国国内の視点から、「規画要綱」の実態と課題を明らかにし、中国の地域発展戦略における地方政府の役割を考察する。

「規画要綱」が策定された背景として、国家發展改革委員会は以下の4つの目的があると指摘した<sup>6</sup>。すなわち①長春市・吉林市の2大都市を取り入れることにより、中国が図們江地域の国際協力に参加する経済的基盤を強化し、より効果的に図們江地域開発を推し進めることができる。②吉林省の経済力を強化し、東北地域の振興に貢献する。③内陸国境地域における国際協力の方向性及び方策を探り、全国のモデル地域として期待されている。④辺境少数民族地域の繁栄と安定の維持である。権哲男（2010）は国内経済構造の調整（内陸部の振興及び東北振興の推進）と北東アジア国際協力の推進（アセアン諸国、上海協力機構参加国、北東アジア諸国の国際協力の協調的推進）を挙げた。呉昊・鷹雋（2010）は「規画要綱」の承認は、従来の国境都市を核心とする拠点式開発から国境地域と内陸奥地との連動式開発へ、国際協力重視から国内・国際協力の両方を重視する方向転換を示していると主張した。

「規画要綱」の内容について権（2010）により詳しく紹介されている。本稿はそれを一覧表の形でまとめ、全体像が俯瞰できるようにする。具体的には、①「長吉図（長春市、吉林市、延辺州、以下同じ）を開発開放先導区とする」の副題を付けており、経済規模からみると吉林省の最重要地域を重点に発展させる意図が窺える。②国家的意味として、「内陸国境地域の開発開放の重要な拠点、北東アジアに向けての重要な玄関口、北東アジア経済技術協力の重要なプラットフォーム、東北地域の新たな成長拠点」としてあり、国際協力の推進に関する中央政府の期待が大きい。③対象地域の経済・産業の空間的配置について、国境都市

の琿春市を対外開放の窓口、延龍図地域（延吉市、龍井市、図們市、以下同じ）対外開放の最前線、長春市・吉林市を背後地として位置づけしており、長吉図地域が一体となって国際協力に参加する意欲を見せている。④具体的な施策として、製造業8分野、サービス業7分野及び農業の発展を促し、インフラ整備と技術革新の促進を強調している。国際協力の面では、国際物流ルートの整備、越境経済協力区、国際環境協力、新たな国際協力枠組みの形成等を記している。⑤吉林省政府の役割について実施プランの作成、組織体制の強化、実行責任の明確化、専門分野の規画の作成、具体的なプロジェクトの実行等を記しており、「規画要綱」の施行は吉林省政府主導で行われることが確認できる。施行の実態について以下詳しく検討する。

#### 4.3 「規画要綱」の実態—その①：「先行先試」

「先行先試」は近年の地域発展戦略に頻繁に使用される言葉であり<sup>7</sup>、地方政府による発展戦略の実施にとって重要な意味を持っている。中央政府が発展規画を認可した地域に対して「先に行い、先に試みる」権利を与えることであり、前述のように法律に定めがなくても、地方の提言があれば、中央省庁と協議のうえ新たな政策を試行することができる。近年の地域発展戦略の特徴の1つに、中央政府は財政的支援、税の減免策等を提供しない代わりに、地域の発想を重要視し、制度変更に対する地方政府の要望を認め、「先行先試」策を積極的に取り入れている。

「先行先試」は地域発展戦略における中央と地方の関係の変化を反映する典型的な事例であるが、新しいものではない。例えば80年代から進められてきた改革開放、外資誘致、市場経済の導入等は既存の制度や体制に対する改革であるために、ある意味で「先行先試」と言える。既存の地域発展戦略は中央主導であったため、中央政府による「先行先試」が多く、地方政府によるものは極めて少なかった。しかし、中国経済の発展につれて、地域間に異なる課題を抱えるようになり、中央政府は画一的な「先行先試」策を施行することが困難となった。地域発展戦略の実施は地方政府に委ねられ、既存の体制に対して地方発の「先行先試」が多く見られるようになった。

「規画要綱」では、長吉図地域を内陸国境地域の開発開放の重要な拠点としたうえ、「先行先試」を行って内陸国境地域の越境経済協力モデルを構築し、図們江地域国際協

<sup>6</sup> 「長吉図開発開放先導区特別專題」（<http://www.jl.gov.cn/zt/cjtkfxfxdq>、2011年10月19日アクセス）より。

<sup>7</sup> 例えば「珠江デルタ地区改革發展規画要綱」、「江蘇沿海地区發展規画」、「黄河デルタ高効生態經濟区發展規画」、「鄱陽湖生態經濟区規画」、「皖江都市帯産業受入移転模範区規画」、「長江デルタ地域規画」、「海南島国際観光島規画要綱」、「山東半島藍色經濟区發展規画」、「海峽西岸經濟区發展規画」、「浙江海洋經濟發展モデル地域規画」、「成渝經濟区地域規画」、「広東海洋經濟綜合試験区發展規画」等に使用されている。



表4 「中国図們江地域協力開発規画要綱」の概要

項目	概要			
規画名	中国図們江地域協力開発規画要綱－長吉図を開発開放先導区とする			
対象地域	長春市（市街地、徳恵市、九台市、農安県）、吉林市（市街地、蛟河市、永吉県）、延辺州全域			
対象期間	2009年－2020年			
戦略的意味	①内陸国境地域の開発開放の重要な拠点、②北東アジアに向けての重要な玄関口、③北東アジア経済技術協力の重要なプラットフォーム、④東北地域の新たな成長センター			
目標	①長吉図地域のGRP 4 倍増、②森林保有率68%以上、③大・中都市廃水処理率100%等			
施策	1. 長吉図地域の発展	(1)経済・産業の空間的配置構造の改善	①分業体制の明確	琿春市：対外開放の窓口 延龍図：対外開放の最前線 長春市・吉林市：背後地
			②都市部と農村部の協調的発展	
			(2)産業構造の改善	①先端的製造業
		②現代サービス業		本社機能誘致、現代物流、観光、文化関連産業、アウトソーシング、展覧・展示、金融保険
		③現代農業		
		④科学技術の革新		
		(3)インフラ整備と環境保全	①交通、②水利、③エネルギー、④情報インフラとサービス、⑤生態と環境保全	
		(4)体制改革	①政府、市場、企業の関係の明確	
			②対外協力、国際交流関連の体制改革	
		2. 長吉図地域と国内他地域との協力の推進	(1)吉林省内の他地域との協力	
	(2)東北地域の他地域との協力			
	(3)沿海地域との協力			
	3. 長吉図地域の国際協力の推進	(1)国際物流ルートの整備	①越境経済協力のインフラ整備	
			②国際空港の物流機能の強化	
		(2)越境経済協力区の整備		
		(3)国際環境協力の推進		
		(4)国際産業協力園区の設定		
		(5)知識・文化・観光面の国際協力の推進	①知識・人材の育成と協力の推進	
			②対外文化交流の推進	
	③国境観光協力			
	(6)図們江地域の新たな国際協力枠組みの形成			
	規画の実施	1. 組織体制の強化	(1)吉林省政府：①実施プランの作成、②組織体制の強化、③実行責任の明確、④専門分野の規画の作成、⑤具体的なプロジェクトの実行	
			(2)中央省庁：①連絡・調整機能の強化、②施行に伴うトラブルや重大な問題の解決における地方政府への支援	
(3)中国図們江地区開発プロジェクト調整グループ：地方政府と中央省庁との調整等				
2. 政策支援の強化（中央省庁）		(1)土地の使用許可		
		(2)プロジェクトの行政許可		
		(3)交通インフラ整備の支援		
		(4)資源型都市の構造改革への支援		
		(5)図們江協力開発銀行の研究、金融面の支援		
		(6)人材誘致と人材育成		
3. 監督検査体制の強化		発展改革委員会：①規画の施行について追跡調査を行う、②吉林省政府と共に規画の施行について定期検査・評価を行う、③国務院に報告する		

出所：「中国図們江地域協力開発規画要綱」より筆者作成

力のレベルアップを促し、全国の内陸国境地域にその経験及び模範を提供する」と記されている。これに対して吉林省政府は中央省庁と協議しながら、以下の施策を行って「先行先試」策を具体化している。①国際物流ルートの整備において、北朝鮮の港を利用して吉林省の石炭を上海に運ぶ「越境輸送」を実現した。中国税関総署、中国交通輸送部等の省庁と協議し、関税や輸出割当制限なしに荷物の越境輸送を行った。②ロシアと北朝鮮への「国境観光」を促すために、国内の他地域住民の通行証の現地申請受付制度を導入した。国内他地域の住民は戸籍所在地ではなく、延辺州で手続きができるようになった。③延辺州内の都市機能と経済力を強化するために、延龍図一体化の試みが行われた。3市の行政管理の統合及び交通、通信、金融システムの一元化等が進められた。ほかにも琿春～カムショーバヤ間国際輸送ルートの再開、琿春特殊経済協力区の整備等多くの「先行先試」策が実行されている。

上に述べた具体的な施策はいずれも地域発のアイデアをベースにしたもので、中央省庁と協議のうえ実現した。ここでは、吉林省や延辺州から出された要望は重要であり、「先行先試」の具体化について地方政府が大きな役割を果たしている。「先行先試」の具体策の効果は地方政府に依存しており、地方によってまったく違うアイデアを出す可能性がある。地域の発想はその地域の自然環境の影響を受けており、地域の地理的・経済的特性、国際環境及び地

方政府のリーダーシップにも依存している。

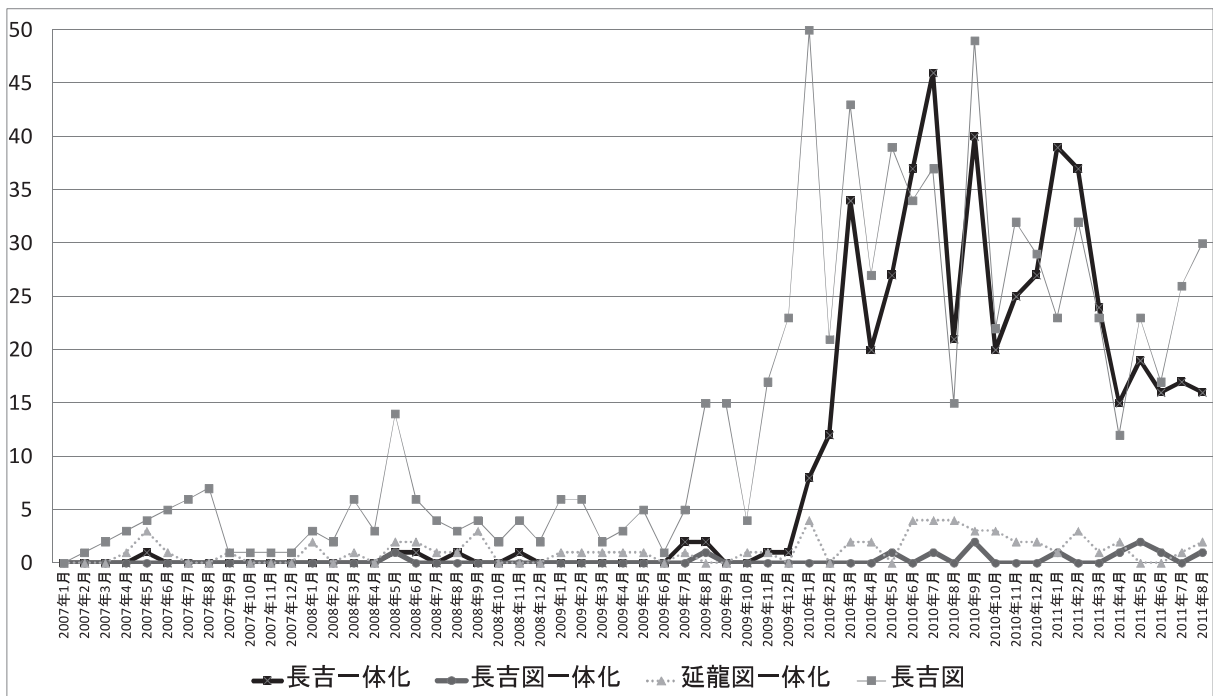
「先行先試」の地域経済に与える影響について、吉林省の施策は内陸国境地域の国際協力モデルの構築、すなわち国際輸送の実現、国境観光の振興及び国境地域の都市化の進展等に示唆的な意味を持つと思われるが、延辺州ないし吉林省の経済発展のために中心的な役割を果たすことができないと考える。吉林省政府は「先行先試」策を通じて国際協力モデルの模索を重要視しているが、政策の中心は長春市・吉林市の2大都市にあり、その効果も主に2大都市に表れている。延辺州では越境国際協力に関わる「先行先試」を行っているが、地域経済の成長を牽引する役割を果たしていない。

4.4 「規画要綱」の実態—その②：開発の重点地域

「規画要綱」では、長吉図地域を「内陸国境地域の開発開放の重要な拠点」として記している。そのために国境都市の琿春市を開放の窓口、延龍図地域を開放の最前線、長春市・吉林市をその背後地として発展し、長吉図地域が一体となって図們江地域の国際協力に参加することを明確にしている。しかしながら吉林省政府の実施の状況を見ると、政策の中心は長吉図地域の一体化を促すのではなく、吉林省経済に最も重要な役割を果たしている長春市と吉林市の一体化の促進にあると思われる。

図3は吉林日報（吉林省政府の機関紙）が2007年1月か

図3 「吉林日報」におけるキーワード別取り上げ回数の変化



出所：吉林日報のデータより筆者作成。

ら2011年8月までに取り上げた「長吉図」、「長吉一体化」、「長吉図一体化」、「延龍図一体化」の4つのキーワードの頻度を示している。横軸は月別の期間、縦軸はその月に取り上げた当該キーワードの回数である。確認できるように、「長吉図」の取り上げ回数は2009年8月30日に国务院による「規画要綱」の承認に伴って急激に増加し、高い水準を維持したまま推移している。これに対して2009年12月まではほとんど注目されなかった「長吉一体化」は、2010年1月より急に取り上げられるようになり、「長吉図」とほぼ同じような頻度で取り上げられている。吉林省政府は2009年12月29日に「吉林省経済工作会議」を開催し、「長吉一体化」を明確に打ち出した。その後、吉林日報に大きく取り上げられている。一方、「長吉図一体化」については「規画要綱」承認後にすこし取り上げられるようになったが、ほとんど注目されていない。それと比較すると「長吉一体化」と同時に進められた「延龍図一体化」のほうが取り上げられている。吉林省政府は「長吉図一体化」より「長吉一体化」を重要視しており、開発の重点地域は延辺州ではなく、長春市、吉林市の2大都市にあると思われる。この点について各種報道から具体的なプロジェクトの整備状況を見ても確認できる。

表5は長春市、吉林市と延辺州の経済状況を表しているが、吉林省に占める長春市と吉林市の経済的 중요さが分かる。域内総生産（GRP）、固定資産投資、工業総生産、社会消費品小売総額、外国直接投資受入額等の指標において2大都市の合計は吉林省全体の6割前後を占めていることに対して、延辺州は同4%～8%である。吉林省の発展を効果的に促進するには、2大中心都市に重点を置くべきだと判断されたのであろう。国境地域協力の模索も重要であ

るが、まず大都市の発展を促し、経済力を強化してから国際協力に取り組むことも考えられる。開発の重点地域及び順序の決定について地方政府の果たす役割は大きい。

#### 4.5 「規画要綱」の実態—その③：具体的なプロジェクト

地域発展戦略を施行するために、地方政府が策定する省レベル、市レベル等の実施プラン、担当部署、プロジェクト一覧等がある。しかしこれらはほとんど公表されておらず、進捗状況や実施の効果等について外部から評価することは難しい。本稿は延辺州が公表した「規画要綱」の実施プラン及びプロジェクト一覧を参考に、地域発展戦略の施行における地方政府の役割とその実態を検討する。なお、延辺州の公表資料<sup>8</sup>はパブリックコメント募集の段階のものであり、実際には若干変更した可能性がある。

表6は「規画要綱」の目標を実現するために延辺州が計画しているプロジェクトを示している。計画プロジェクト数は100件あったが、表6ではその一部を紹介している。プロジェクト名、建設規模、投資額、対象地域、責任部門、協力部門と完成予定を記しており、かなり具体的なものになっている。「規画要綱」はこのような形で実施されている。

プロジェクトの実施に最も重要なのは財源である。表6は財源を示していないが、地方政府の財政支出、地方政府融資プラットフォーム、中央政府を通じた国債の発行、銀行借入、民間企業の資金の活用等の手法が考えられる。中央政府は「先行先試」の政策優遇を与えるが、直接、地方プロジェクトの資金を提供することは少ない。地方政府が主体となって積極的に資金を集める必要がある。発展戦略の実行の責任部門と協力部門が定められており、進捗状況・効果等については政府内でチェックしている。したがって

表5 長春市、吉林市、延辺州の経済状況（2009年）

項目	単位	吉林省	長春市 (a)		吉林市 (b)		(a) + (b)		延辺州	
				%		%		%		%
人口	万人	2,719	757	28%	434	16%	1,191	44%	218	8%
GRP (名目)	億元	7,279	2,849	39%	1,500	21%	4,349	60%	450	6%
GRP成長率 (実質)	%	13.6	15.0	-	16.5	-	-	-	18.2	-
固定資産投資額	億元	5,959	2,082	35%	1,240	21%	3,322	56%	455	8%
工業総生産	億元	10,027	4,493	45%	1,698	17%	6,191	62%	434	4%
社会消費品小売総額	億元	2,957	1,089	37%	579	20%	1,668	56%	218	7%
外国直接投資受入額	億ドル	11.4	6.4	56%	1.2	11%	7.6	67%	0.5	4%

出所：吉林省統計局「2010吉林統計年鑑」のデータより筆者作成

<sup>8</sup> 出所：延辺大学高教改革と発展研究中心ホームページ (<http://gj.ybnu.edu.cn/news.php?id=2659>、2011年11月2日アクセス) より。

「規画要綱」の目標を実現するための具体的なプロジェクトは地方政府が策定しており、その財源、実行組織、管理監督についてすべて地方政府が担っている。なお、このような情報は地方政府が積極的に公表し、社会からも監督できるようにすることにより、プロジェクトの施行の効果がいつそう高まると考えられよう。

## 5. むすびにかえて

本稿は事例分析を通じて省レベルの地域発展戦略を考察した。その結果、2000年代後半からの地域発展戦略は地方主導のものであり、国家的意味があるものの、その実行及び効果について地方政府の施策に大きく依存していることを明らかにした。

残された課題としては、まず中央政府の役割についてより綿密に整理する必要がある。本稿で明らかにしたように、地域発展戦略には国家的意味があるが、その実現は主に地方政府の施策に依存している。地方政府の施策の実施過程や結果は、今後公開される資料に基づいて詳細に調査する

必要がある。次に事例分析の対象範囲を広げ、内陸部のみならず、広東省等沿海地域の事例も考察したい。最後に具体的なプロジェクトの進展について継続的にフォローし、地域の経済成長との関連性の面から地域発展戦略の効果を分析していきたい。

## 参考文献

- 石田浩「中国の開発戦略と展望-「革命パラダイム」の後何が残ったか（特集 救済の秩序と法）」比較法史研究 Vol. (6) 1997-09 pp.105-118
- 稲田晃久「中国はどのように開発戦略を組立てればいいのか-試論」世界経済評論 Vol.34 (6) 1990-06 pp.28-36
- 岩下明裕〈研究ノート〉「図們江の「夢」の彼方：対峙する中国とロシア」山口県立大学国際文化学部紀要 Vol.6 2000-03-25 pp.114\_a-103\_a
- 苑志佳「中国における地域開発の課題と可能性に関する一考察：企業の視点から見た「東北再開発」戦略の行方」経済学季報 Vol.55 (3/4) 2006-03-20 pp.111-145

表6 「中国図們江地域協力開発規画要綱」における延辺州の計画プロジェクト（一部）

分類	プロジェクト名	建設規模	投資額 (億元)	対象地域	責任部門	協力部門	完成予定
インフラ整備	龍井～図們都市間道路拡張工事	64キロメートル	49	龍井、図們	関係県市の交通局	州交通運輸局	2012
	東北地域東部辺境高速道路東寧～琿春部分	130キロメートル	78	琿春	州交通運輸局	関係県市政府	2020
国際物流ルート	琿春～圈河～羅津高速道路中国国内部分	39キロメートル	23	琿春	州交通運輸局	州口岸弁公室、関係県市政府	2015
	中国図們～北朝鮮羅津鉄道協力改修工事	158.8キロメートル	12.7	中国図們～北朝鮮羅津	州口岸弁公室	図們市政府	2020
国際協力園區	延吉中韓ソフト産業園區整備	11万平方メートル	84.5	延吉市	延吉市政府	州工業と情報化局	-
	中口、中朝越境経済協力区整備	中口、中朝越境経済協力区	7	琿春	琿春市政府	州口岸弁公室、州商務局、州外事弁公室	-
先端的製造業	長白山ミネラルウォーター保全開発園區整備	2020年まで400万トン規模に	12	安図県、和龍市、汪清県	関係県市政府	州工業と情報化局	-
	延吉市中国朝鮮族民族食品工業園區整備	200万平方メートル	6.8	延吉市（州工業集中区）	延吉市政府	州工業と情報化局	2010-2015
現代サービス業	中国朝鮮族民俗園整備	370万平方メートル	5	延吉市帽兒山	延吉市旅游産業開発有限公司	州旅游局	-
	中国朝鮮族海蘭新城建設プロジェクト	151ヘクタール	12	龍井市東盛涌鎮	龍井市政府	州旅游局	2010-2015
エネルギー・鉱産	敦化揚水式発電所整備	140万キロワット	54	敦化市	敦化鉱業弁公室	州発展改革委員会	-
	大唐琿春発電所3期工事	60万キロワット発電設備2基	50	琿春市英安鎮	琿春市政府	州発展改革委員会	-

出所：延辺大学高教改革与發展研究中心ホームページ（<http://gj.ybu.edu.cn/news.php?id=2659>、2011年11月2日アクセス）より筆者作成

- 小川和男「中口の経済協力は政治障壁を乗り越える--図們江周辺の国境地域で実見した現状（中口関係）」世界週報 Vol.76(31) 1995-08-29 pp.54-57
- 加藤健太郎「中国の開発戦略の再検討」（含 コメント）（「環日本海学会」第8回研究大会報告要旨）（第1分科会：経済1）環日本海研究 Vol. (9) 2003 pp.72-74
- 加藤弘之「中国の内陸開発戦略：開発戦略の整理と今後の課題」 国民経済雑誌 Vol.175 (5) 1997-05 pp.61-77
- 金向東「図們江地域の新たな地域開発計画（西口清勝教授退任記念論文集）」立命館経済学 Vol.58 (5/6) 2010-03 pp.785-804
- 権哲男、翟舒毅「中国の図們江地域開発の新しい動きと今後の課題」 Erina report Vol.98 2011-03 pp.45-50
- 権哲男「中国図們江地域協力開発計画要綱」の内容とその評価について」 Erina report Vol.92 2010-03 pp.95-101
- 呉昊、應雋「長吉図開發開放先導区と中国国境地域開發開放モデルの革新」 Erina report Vol.96 2010-11 pp.33-40
- 戴二彪「中国における地域開發戦略の推移と地域間所得格差の動向（1952-1992）」経済論叢別冊 調査と研究 Vol.12 1997-01 pp.27-42
- 張紀濤「中国の沿辺地域發展戦略と国境地域開發--脚光を浴びる国境貿易を中心に」茨城大学教養部紀要 Vol.25 1993 pp.101-137
- 張兵「「国家総合改革試験区」から見た中国の地域政策の方向性」山梨国際研究 Vol. (5) 2010 pp.109-123
- 鄭雅英「中国・図們江開發の新展開：先導する「長吉図」と「延龍図」 経済学雑誌 Vol.111 (3) 2010-12 pp.54-73
- 野村允「図們江（豆満江）地域の動向--琿春市小史」えーじえっくれぽーと Vol.18 1998-12 pp.35-44
- 日向裕弥、最上史郎「地域發展戦略で經濟の底上げを」（特集 中国新興地域を行く!）遼寧省）ジェトロセンサー Vol.60 (716) 2010-07 pp.29-30
- 林忠吉「中国經濟發展の現況と今後の課題--開發戦略の轉換と安定的均衡成長へ」神戸国際大学經濟経営論集 Vol.28 (2) 2008-12 pp.33-60
- 筆宝康之、羅江「中国地域開發戦略の展開と近代化の功罪--三線建設・沿海戰略・西部大開發」 経済学季報 Vol.51 (2) 2002-03 pp.1-76
- 丸山伸一郎「中国の工業發展メカニズム--開發戦略轉換の背景」 アジア経済 Vol.23 (8) 1982-08 pp.18-39
- 穆堯芋「図們江地域協力開發計画綱要からみた中国の地域發展戦略の実態」 Erina report 會議・視察報告 Vol.101 2011-09 pp.72-74
- 山内一男「開發戦略が提起されたときの印象」 中国研究月報 Vol. (486) 1988-08-25 pp.24-25
- 陸亦群「新シルクロードの地域經濟發展と「ビーズ型」開發戦略」 日本大学経済学部経済科学研究紀要 Vol. (39) 2009-03 pp.165-180
- 李聖華「図們江地域開發の進展と課題--延辺朝鮮族自治州を中心に」 Erina report Vol.88 2009-07 pp.14-19
- 李燦雨「図們江地域開發10年--その評価と課題」エリナブックレット Vol.2 2003-02 pp.1-81
- 凌星光「沿海地域發展戦略の背景と問題点」中国研究月報 Vol. (486) 1988-08-25 pp.2-11
- 渡辺利夫「NICsの経験と中国の經濟發展戦略-国際大循環論に寄せて」中国研究月報 Vol. (486) 1988-08-25 pp.11-24

*The Current Situation and Challenges for Regional  
Development Strategies in China:  
The case of the Cooperation and Development Planning  
Outline of the Tumen River Area of China*

MU, Yaoqian

Research Fellow, Research Division, ERINA

**Summary**

Regarding the research within Japan into China's regional development strategies, there were many studies from immediately after the founding of the People's Republic of China (1949) up to the first half of the 2000s, but there has been little analysis from the second half of the 2000s to the present. The analytic view also concentrates on the correction of regional disparities between the coastal and inland areas. However, the Chinese government has created a large number of regional development strategies from the second half of the 2000s, and from 2008 to 2011 the central government approved a total of 19 development strategies at the provincial, autonomous region and municipality levels (equivalent to the prefectures in Japan, hereinafter: provinces), and China's regional development strategies are taking a new turn. The aims, too, for the formulation of the regional development strategies differ greatly from the pre-existing ones. Regarding the new developments for these regional development strategies, as research within Japan has not yet been pursued fully, this paper will raise a specific case example and analyze the background, current situation and challenges thereof.

In order to identify the new developments in the regional development strategies, it is necessary to examine in detail the roles of central government and local governments. In the existing development strategies such as the Great Western Development Strategy and the Northeast China Revitalization Plan the central government took the lead and implemented them as national strategies for the purpose of correcting the regional disparities with the coastal areas. In order for the central government to similarly approve regional development strategies from the latter half of the 2000s, there were many instances which were taken up as national strategies in similar fashion to the pre-existing ones. However, as the author makes clear via the investigations in this paper, the implementation of regional development strategies has been entrusted to local governments, and the roles of central government and local governments in regional development strategies have been changing.

This paper, based on existing research, first presents the background to the formulation of the regional development strategies, and points out the changes in the aims thereof. Next it brings together in one table an overview of the provincial-level regional development strategies which the central government has approved, and, whilst giving a bird's eye view of the total picture, examines their characteristic features. Lastly it examines the case example of a regional development strategy in Jilin Province, and analyzes the current situation and challenges centered on an analysis of the role of local governments. As a result, the regional development strategies approved by the central government are recognized as having significance for the development of China as a whole; as regards their implementation, they have been entrusted to local governments and the outcomes of development strategies have been greatly dependent on local measures. Here, while novel approaches can be seen which may be called the germs of development models that make best use of the distinctive characteristics of each region by way of local initiatives, there is the potential for great divergence, depending on the area, regarding the direction of the implementation of development strategies and their outcomes.

[Translated by ERINA]